

Title	大前朔郎・池田信共著 日本労働運動史論：大正一〇年の川崎・三菱神戸両造船所争議の研究
Sub Title	The study on history of Japanese labour movement, 1966, Tokyo, by S. Omae and M. Ikeda
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.2 (1967. 2) ,p.235(107)- 240(112)
JaLC DOI	10.14991/001.19670201-0107
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670201-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- 4) Greig-Smith P. Quantitative Plant Ecology, 1964, 2nd ed.
- 5) Hagget, Peter, Locational Analysis in Human Geography, 1965.
- 6) Hagood M.J., Statistical Method for Delineation of Regions, Applied to Data on Agriculture and Population, Social Forces, 21 (March 1943), pp. 288-297.
- 7) — and Price, Statistics for Sociologists, 1952.
- 8) Hadley G., Linear Algebra, 1961.
- 9) Harman H.H., Modern Factor Analysis, 1960.
- 10) 一松信 数値計算 昭和三八年
- 11) Lawley, Maxwell, Factor Analysis as a Statistical Method, 1963.
- 12) Miller, Kahn, Statistical Analysis in the Geological Sciences, 1962.

次号目次

論 説

「社会主義経済学」の対象と方法 (一) 平野 絢子
 ——「過渡期の理論」について——
 レオン・ワルラスの「資本形成および
 信用のモデル」について 宮尾 尊弘
 ——定常均衡および成長均衡の存在証明——
 資料・研究ノート

書 評

大河内一男先生還暦記念論文集第2集
 『労働経済と労働運動』 飯田 鼎
 P・A・サミュエルソン著
 『経済学』 田中 宏

新刊紹介

書 評

大前朔郎・池田信共著

『日本労働運動史論——大正一〇年の
川崎・三菱神戸両造船所争議の研究』

飯 田 鼎

第一次的史料の十分な評価の上に立って、この時期の労働運動史の一断面を明らかにすることは容易な業ではない。ここにとりあげた大前・池田両氏の共同労作は、この意味でまことに意義深い研究成果であるといわなければならない。わたくしはいま、わが国の労働組合運動の研究をはじめたばかりであり、本書から実に多くのことを学ぶことができた。そこで本書について、その内容の紹介とともに、所見の一端を披瀝してみたいと考える。

二

わが国の労働運動史にかんする本格的な研究は、はじめられたばかりである。史料の蒐集および編纂とならんで、これらの上に立った科学的研究の成果が次第にあらわれつつあるとはいえ、それらは明治期の黎明期に属するものか、あるいは戦後の運動史が多く、大正期、まさしく、日本における独占資本主義の成熟とこれを背景としての労働組合運動の全国的な発展という時点での研究は、実に寥々たる有様であった。その大きな理由は、何と云っても、当時の労働者階級の運動の生々しい姿を正確に伝える史料が絶対的に不足していることがあげられなければならない。官憲の苛酷な弾圧による史料保存の困難と、これに加えて第二次世界大戦による焼失の被害が、研究者のこの時期の労働運動史への接近をいぢるしく制約していたことは疑いえない。このような悪条件のなかで、これらを克服し、

書 評

とにユニークであったこの大争議のあとを辿ることによって、黎明期の労働組合運動を象徴するにふさわしいものとして分析的に描いている。すなわち、前者は、横断組織としての当時の組合のあり方にかかわる問題であり、後者は、革命的サンディカリズムの影響という点で、実に注目すべき特徴を、この大争議に付与しているからである。

つぎのような内容から成っている。
はしがき

- 第一部 第一次大戦期における労使関係
- 第一章 労働市場と雇用形態
- 第二章 造船過程と労働者支配機構
- 第三章 賃金と労働者の生活
- 第四章 教育制度と福利制度
- 第五章 労働者の意識と活動の展開
- 第二部 労働支配の強化と大争議
- 第一章 労働支配の強化と階級意識の育成
- 第二章 争議への歩み
- 第三章 新組合の結成と要求書の提出
- 第四章 争議の拡大と激化
- 第五章 工場管理宣言と工場閉鎖
- 第六章 持久戦
- 第七章 工場再開と争議団の敗北
- 第八章 争議後の労使関係

その構成が一部および二部から成っているように、本書はただたんに争議の経過を歴史的にあるいは日時を追うという記述的な部分だけでなく、とくに第一部においては、第一次世界大戦中における労使関係が克明に分析され、追求されていることが特徴的である。著者は、つぎのように指摘する。「今日、わが国における労働組合は企業別組合として特徴づけられている。一般に、このような組合を生み出した経済的基盤として、横断的な労働市場がなく、本雇い労働者の企業定着性がひじょうに高いことがあげられている。しかしながら、このような特徴は、歴史的に生成したものであって、わが国の資本主義が成立した当初から存在したものではない。第一次大戦期においては、すでに労働者の企業内定着のめばえがみられたとはいえ、労働者の企業間移動ははげしかった。このことは、当時の労働運動に今日の労働運動とはちがった特徴をあたえている」(三頁)。はげしい労働移動とこれと照応するかのよう横断組合の成立は、たしかに今日の企業別組合とは対照的な労使関係を形づくっていたのであって、著者は、第一部において、第一次大戦中における横断的労働市場の成立を背景として展開されるはげしい労働移動が、その後の独占資本の労働者支配・労務管理の整備によっていかにおしとどめられ、企業内に定着せしめられていったか、またそのために、企業はどのような政策を体系的にうち出さざるをえなかったか、今日、一般に企業内福利施設と呼ばれるところのものの原型の造出、そしてその結果としての企業内意識の芽生え、およそこのような重要な問題を、造船労働者を通じて、豊富な史料をもってき

わめて実証的に解明している。労働市場の動向を示すものとして、三菱神戸造船所の勤怠事務取扱内規によって、雇用形態を、直接的雇用関係にあるものと、間接的関係にあるものの二つにわければ、つぎのように整理されるのである。

一、造船所と直接・間接の雇用関係にあり、その作業系統にぞくするもの。

(一) 直接的雇用関係にあるもの〔造船所↓労働者〕

(イ) 本雇い

(ロ) 臨時雇い(本雇いの前段階にあるもの・一時的に雇われるもの)

(二) 間接的雇用関係にあるもの〔造船所↓労務供給請負人↓労働者〕

日雇い(出来高で支払われるもの——日雇い職工・時間で支払われるもの——日雇い人夫)

二、造船所と雇用関係がなく、その作業系統にぞくしていないもの〔造船所↓仕事請負人(↓労働者)〕

このような雇用形態のもとで、「本雇い労働者の移動がはげしかったから、この時期の臨時雇い労働者には、本雇いへの道は、今日の臨時工よりはるかに大きくひらかれていた」(四―五頁)。間接雇用の場合は、対労働者関係は、造船者と供給請負業者との間に生ずるのであって、当時は、この労務供給請負人の役割が異常に大きかったことがわかる。当時の造船労働者の非常に高い移動を示すものとして、大正三年度、三菱神戸造船所新規採用者の前職調べによれば、

新規採用者六三二人中、他工場からきた者三三五人、五三%、雑業(農業・学生・家事手伝いなど)からきた者二九七人、四七%であり、同年度中における退職者は七三七人であり、このうち、依願解雇が四七七人、犯則解雇が二六〇人、その圧倒的な大多数が自発的な退職者でしめられたことが注目される。このように労働移動のはげしい原因としては、大きく二つにわけて、(一)より多くの収入を求めて転々と移動するという生活上の原因と、(二)仕事熱心な労働者は、その腕を磨き熟練をつむために企業間を移動したといわれる(二二―二三頁)。要するに移動の特徴を要約的にいえば、(一)今日みられるような労働者の企業内定着性は当時なお確立しておらず、労働者の多くは、企業間を比較的自由に移動したこと、(二)しかし、移動は労働者層一様になされたのではなく、労働者の一部はすでに企業内に定着していたこと、(三)労働者の移動のうち、全国にわたるものはごく少く、ほとんど狭い地域内の移動であったこと、(四)労働者の多くは零細経営者出身であり、工場労働の経験年数も少なかったことなどがあげられている(二二頁)。

著者は、つぎに、このようなはげしい労働移動が、大戦ブームの到来による労働市場の変貌のなかで、どのように変化し、とくに大戦後の不況過程のなかで企業定着化傾向を生み出したかを詳細にのべ、簡潔にのべている。「第一次大戦ブーム期は、労働力の不足が一般的で労働移動のはげしい段階から、本格的な産業予備軍が存在し、労働者が企業へ定着してゆく段階への、造船労働力市場発展の転機になったという点で、まさに画期的な時期だった

のである」(二八頁)。

つきに第二章においては、造船過程と労働者支配機構についてふれているが、造船過程については、技術的なことであるので、ここでくり返す必要はないが、ただ、「当時の造船過程においては、各職務それぞれに程度の差がみられるとはいえず、一般に生産は、労働者の判断力・知識・労働意欲・熟練・体力、すなわちかれらの主体的能力に大きく依存することが明らか」(四一頁)なように、労働力の質という面でかなりの優秀性が要求されると同時に、その流れ作業の不可能という事実から、資本家的な充分な労働管理が要請されるという事実と相まって、その労働条件の苛酷さが特徴であった。すなわちブーム期といわれた大正七年には、一三時間をこえ、相対的な低賃金と労働加重の結果としての欠勤率の増大と労働災害の増大、ここにこそ、労働者の不満の激化から次第に大争議に発展する萌芽が胚胎していたのであり、すでに当時の造船業資本家は、このような動向を察知して、相互扶助組織をはじめとして企業内福利制度——退職手当制度に典型的にみられる——などの一連の労務管理政策をうち出し、一方において、労働者の企業内定着化をはかると同時に、他方において労働者意識の企業内意識への同化をはかろうとした。第三章および第四章は、この問題についてふれている。そしてこれにつづく第五章においては、すでに近代的労働組合としての発展をとげた友愛会の川崎・三菱神戸両造船所の労働者にたいする影響、とくに、大正四年二月に結成をみた友愛会神戸相生支部(のちの神戸支部)および同年十月結成の兵庫支部を中心とする活動、大

一一〇 (三三八)

戦中におけるその相互扶助的・労資協調的な組織から階級的な労働組合組織への発展の過程、すなわち米騒動と大正デモクラシーの大衆的運動のたかまりのなかで、階級的利益にめざめ、とくに大戦中における未曾有の物価騰貴にともなう生活苦の増大の体験によって、はじめは、神戸連合会および兵庫支部による直接の指導とは別に、自然発生的に労働者の運動が行なわれた。すなわち、大正七年八月、三菱神戸造船所の労働者は、いわゆる「社倉米」の値上げ、歩合計算方法の改訂にたいする不満として暴動がおこり、掠奪および暴行がおこなわれた。一方、川崎造船所においても、この時期に、労働者は組織的に活動し、松方社長にたいし、日給歩増および賞与の要求その他、労働条件の改善の要求を行なったが、松方社長の巧妙な政策によって、この段階が回避された事情が、興味深く追求されている。以上が、本書第一部の内容の簡単なスケッチであるが、第一部がほしい労働移動の状態と、これに対応する経営者の政策という、労働市場および労務管理政策を中心とする分析的な考察であるのに反し、第二部は、大正九年、深刻な不況の進展のもとの解雇、労働強化および実質賃金の低落に直面した造船業労働者の、失業、賃下げおよび労働強化反対を直接の日常的な主要な要求として、より根本的には、神戸機械工組合の決議にみられるように、「吾等ハ共同ノ力ニ依リ横断的組合ヲ基礎トシテ団体交渉権公認ニ献身的ニ努力セン事ヲ期ス」(二五三頁)という横断的労働組合による団体交渉権および罷業権の獲得のための闘争としての発展が追跡される。すなわち、大阪地方争議にたいする神戸連合会の支援活動を

通じての共同闘争の強化、神戸発動機工組合の三菱内燃機製造株式会社にたいする闘いを発端として、神戸労働組合連合団を中心とするこの未曾有の大闘争へと発展していく過程が、生き生きとしかも克明に描写される。この豊富な史料的研究の紹介についてこの短い紙面で到底意をつくすことはできないので、つきに、この研究についての筆者の感想および批判を展開することにしよう。

さきに指摘したように、いうまでもなく、本書は、大正十年代の初頭、まさしく日本における独占資本主義の確立を背景として、主として二大企業の造船労働者の運動を対象とする、きわめてユニークな労作であるが、その前半は、大正期の労働市場論についてのすぐれた研究であり、当時のもつとも近代的な、そして階級意識の鮮明な労働者としての造船労働者の労働移動、労働条件および労働者生活を通じて、いわゆる労資関係の重要な一側面を明らかにしている点、大きな特徴であり、学界にたいする第一の貢献ではなからうか。これはひとえに、筆者の「労働運動史」観の新鮮さを何よりも雄弁に物語っていると思う。つきに第二に、第二部の争議過程の追求を通じて読者は、横断組合のわが国における特殊性をみるることができる。戦前の労働組合、とくに大正期の労働組合は、一般に企業の枠を超えた横断組合であったといわれるが、われわれはこの研究によつて、当時の労働組合が、ヨーロッパにおけるような職能別組合を基礎にもつて、産業別化への途を辿ったのではなく、クラブ・ユニオンの伝統のきわめて脆弱な基礎の上に、むしろ、労働組合が法的承認を獲得しえないという政治的な条件に強く規定された結果

としておこった横断組合であり、いわば「非合法」の状態におけるやむをえない組織的運動の宿命として、企業外にオルグの中心をおかなければならなかったという側面をもつていたことを知ることができる。もちろん、これのみに帰することはできないけれども、そのような経済外的条件が根強く規定したためにこそ、その後、この横断組合は、資本の政策によって急速に企業内に閉じこめられ、のちの企業別組合への布石となったことを教えてくれる。すなわち、労働者は、要求条件のなかに労働組合の法的承認と同時に、工場委員制度の採用をいれており、ここにのちにみるような、企業別化傾向をすでにみることができ、本書は、史料を通じてこの点をかなり程度明らかにしているといえよう。

しかし、史料の価値の高い労作ではあるけれども、本書にも欠点と思われるものがなくもない。いうまでもなく未発表の史料を通じて、この争議の真相を明らかにしたことは、すでにそれ自体価値あることではある。だが、それにもかかわらず、著者が、真実、この歴史的な史料の探求を通じて明らかにしようとしているのは、たんに大正期における造船業の労使関係の解明にとどまるのであろうか。それならば、「日本労働運動史論」という主題が何故に命名されたのであろうか。このような疑問が残る。それは、第一部の労資(使)関係にかんする分析と第二部の運動Ⅱ争議過程との関係が、充分に有機的に結びつけられていないという感じを拭うことはできないという点にも関係がある。わたくしは、友愛会における横断組合主義と労働者階級の下からする工場委員会制の要求との関係を、更

に理論的に把握していただきたかったと思う。

日本の労働運動の研究に関心をもちはじめたばかりの筆者には、このような瑣末な感想しか浮ばないのは残念である。史料の価値のきわめて高い力作であると信ずる。労働運動史に関心をもつすべての諸君に推奨を惜しまない。

(日本評論社・一九六六年八月刊・A5・二五三頁・二二〇〇円)

大熊 一郎 著
浜田 文雅

『国民所得論』

鳥居 泰彦

国民所得論に関する書物は、今までにも数多く刊行されているけれども、現在、この研究分野の状況は、以下に略述するように、少なくとも三つの点から、議論の再吟味を必要とする所に来ている。ここに紹介する労作は、これらの新しい要請にこたえる極めて重要な接近である。

計した、改定後最初の公表国民所得統計の発表を待たずに脱稿しているために、例示としての(第二一表)(第二一六表)は、審議会の答申案の昭和三十七年度試算の勘定を採用せざるを得なかったようである。審議会の答申案と最終的な新勘定とは、表章形式に若干の違いがあり、計数値にも若干の出入りがあるが、新勘定の趣旨を説明する素材としては、これで充分である。著者等は、この点を八八頁の十行十六行目の参考文献で補うことを要請している。

三

国民所得論の展開に今日要請されている第二の点は、分析理論とデータの相互関係に関することである。他の経験科学におけると同様、経済分析においても分析の対象となるのは、理論仮説と観察に基いて抽出されたデータである。それ故、データの構成は理論と不可分の関係にある。実際にはデータとして抽象されない現象は理論の中に組み込まれることはないし、その逆もまた然りである。従って、国民所得勘定の解説は国民所得決定の経済理論との関連を明確にしつつ展開されるべきである。従来、こうした点に意を置いた教科書は、アクリーのそれ(Macro Economic Theory)の如き優れた例外を除いて、極めて少なかったのである。本書の第一部第二章(第六章)は、この意味では極めて明解な説明を与えている。読者は、国民所得勘定における三面等価の原則や、貯蓄と投資の均等の原則がケインズの国民所得決定図式とどのように対応しているかを始め、マクロ経済分析の用具が国民所得勘定のどの部分をどのよ

111 (140)

二

第一に、国民所得勘定そのものの改定である。ますます複雑化して行く経済組織と経済分析用具の精緻化に対応して、国際的諸機構と各国政府は国民経済を包括的・斉合的に高い精度で把握するために、いわゆる国民経済計算の諸勘定の改善を手がけて来た。一九五〇年代には、国際連合、OECD、ECFAE等の諸機関およびアメリカをはじめとする先進諸国が国民所得勘定標準方式の改定と統計整備の作業を続けて来た。国際連合統計局は一九五三年にSNA方式(A System of National Accounts and Supporting Tables)を提示し、更に一九六四年にはストーンを議長とする専門部会を召集してSNAの改定を検討した。わが国ではこの動向に準拠して、一九六三年から一九六五年にかけて国民経済計算審議会で検討を行ない、旧国民所得勘定(国民所得白書)にかわる新国民所得勘定(国民所得統計年報)を公表した。新勘定は、それ自体表章の形式と原理を一新しているのみならず、資金循環勘定、産業連関表、国富統計等の勘定との統合をへて国民貸借対照表に総括するための布石を内蔵している。従って、国民所得論を学ぼうとする者、または国民所得統計を使って経済分析をしようとする者にとっては、これらの新勘定方式の趣旨を了解しておくことは不可欠である。本書の第一部第一章および第二章は、この点の解説としてすぐれている。ただ本書の執筆が、『国民所得統計年報』昭和四十一年版(新勘定方式)によって昭和二十六年、昭和三十一年の四半期別、年別国民所得勘定を推

うに説明しようとするものであるのかを識ることができよう。第一部の記述は、単に国民所得勘定に止まらず、マネーフロー表、資金循環勘定、国民貸借対照表、資本ストック勘定等、国民経済計算の中に含まれる他の諸勘定にまで、同様の分析を展開している。国民経済の分析が、単に国民所得勘定だけでなく、これらの諸勘定に抽象される諸現象とそれらの相互関係を説明する方向に向いつつある折から、この試みは貴重である。例えば、既に幾つか発表されている、資金循環面を含むマクロ・エコノメトリック・モデルをみようとする場合、第一部の記述は不可欠の予備知識を与えると同時に、後述の第十章の導入部となっている。具体的モデルビルディングと計測を始め、実証分析の豊かな経験を持つ二人の著者だけに、必要十分な知識を網羅している。

四

第三の要点は国民所得の実証分析に関する整理である。これまでに国民所得決定のマクロ・モデルは数多く作成された。また、これに伴って、生産関数、消費関数、投資関数を始め一つ一つの部分品の緻密な研究が積み重ねられて来た。国民所得決定のマクロ・モデルを作成しようとする時、今では、これらの先駆的業績を無視することはできない。本書の第二部は、これらの先駆的分析の中で世界の共有財産となっているものを順序よく簡明に網羅している。読者は、第二部第七、八、九章から、ケインズ以後のマクロ経済分析の基本的な理論構成とその各部分の経験分析の成果を総括的かつ正